

財政状況の公表について

津和野町財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年津和野町条例第 50 号）の規定に基づき、財政状況を次のとおり公表いたします。

平成 29 年 5 月 22 日

津和野町長 下 森 博 之

【平成 29 年 5 月公表内容】

- 平成 28 年度一般会計及び特別会計予算の補正状況
- 平成 28 年度一般会計予算の執行状況
- 住民負担の概況
- 財産、公債費及び基金の状況
- 平成 29 年度一般会計及び特別会計の予算
- 平成 29 年度一般会計における歳入及び歳出の概況

○平成 28 年度一般会計及び特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	第 1 回補正 6/17	第 2 回補正 7/12	第 3 回補正 9/12	第 4 回補正 11/11
一般会計	7,945,000	213,604	96,710	590,304	20,100
国民健康保険特別会計	1,152,808	34,101		6,142	
介護保険特別会計	1,337,002	22,392		1,116	
後期高齢者医療特別会計	300,650	686			
簡易水道事業特別会計	685,670	▲175,688		20,359	
下水道事業特別会計	480,423	288		3,440	
農業集落排水事業特別会計	5,614				
奨学基金特別会計	12,395				
診療所特別会計	70,944	1,448			
介護老人保健施設事業特別会計	441,224	7,652			
病院事業会計	820,998				
合 計	13,252,728	104,483	96,710	621,361	20,100

会 計 名	第 5 回補正 12/9	第 6 回補正 2/16	第 7 回補正 3/10	第 8 回補正 3/29	累計予算額
一般会計	218,285	126,456	▲77,582	▲249,963	8,882,914
国民健康保険特別会計	▲3,057		▲21,605	▲54,406	1,113,983
介護保険特別会計	1,474		▲23,589	▲601	1,337,794
後期高齢者医療特別会計	▲5,048		▲936	73	295,425
簡易水道事業特別会計	219,123	25,000	▲1,844	▲12,239	760,381
下水道事業特別会計	▲3,400		▲2,405	▲3,458	474,888
農業集落排水事業特別会計			▲113		5,501
奨学基金特別会計	▲525			770	12,640
診療所特別会計			▲2,258		70,134
介護老人保健施設事業特別会計			383		449,259
病院事業会計			25,785		846,783
合 計	426,852	151,456	▲104,164	▲319,824	14,249,702

○平成 28 年度一般会計予算の執行状況

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	科 目	予 算 額	支出済額
町 税	706,424	850,479	議 会 費	72,728	71,290
地方譲与税	69,780	69,780	総 務 費	1,338,045	1,218,708
利子割交付金	1,008	1,008	民 生 費	1,621,279	1,034,513
配当割交付金	1,548	1,548	衛 生 費	730,672	567,568
株式等譲渡所得割交付金	1,001	1,001	労 働 費	644	642
地方消費税交付金	125,163	125,163	農林水産業費	489,927	423,703
自動車取得税交付金	7,963	8,206	商 工 費	503,460	430,312
地方特例交付金	1,314	1,314	土 木 費	630,112	487,460
地方交付税	4,410,069	4,410,069	消 防 費	500,425	487,047
交通安全対策特別交付金	1,123	1,123	教 育 費	1,068,507	896,383
分担金及び負担金	42,227	38,054	災害復旧費	411,852	275,584
使用料及び手数料	134,212	136,012	公 債 費	1,476,147	1,475,809
国庫支出金	764,702	642,738	諸支出金	35,570	35,132
県支出金	589,244	437,179	予 備 費	3,546	0
財産収入	59,649	59,252			
寄 付 金	11,818	10,721			
繰 入 金	399,891	0			
繰 越 金	133,135	133,136			
諸 収 入	128,886	114,832			
町 債	1,293,757	7,400			
合 計	8,882,914	7,049,015	合 計	8,882,914	7,404,151

○住民負担の概況

・税金

(単位：千円)

税 目	現年度税分	滞納繰越分	合 計	一人当たりの金額
個人町民税	214,300	1,202	215,502	28,064 円
法人町民税	39,913	461	40,374	5,258 円
固定資産税	376,768	4,191	380,959	49,610 円
軽自動車税	25,328	147	25,475	3,317 円
市町村たばこ税	35,981		35,981	4,686 円
入 湯 税	4,043		4,043	527 円
合 計	696,333	6,001	702,334	91,462 円

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 7,679 人

・使用料及び手数料

(単位：千円)

使 用 料		手 数 料	
費 目	金 額	費 目	金 額
総務使用料	6,788	総務手数料	6,338
衛生使用料	4,750	衛生手数料	16,533
農林水産業使用料	423	商工手数料	63
商工使用料	13,379	地籍手数料	2
土木使用料	58,997		
教育使用料	26,939		
合 計	111,276	合 計	22,936

○公債費及び基金の状況

・公債費

(単位：千円)

名 称	年度当初残高	年度中償還額	年度中借入額	年度末残高
公共事業等債	245,357	35,995	10,700	220,062
公営住宅建設事業債	308,254	30,163		278,091
災害復旧事業債	1,034,458	9,998	401,000	1,425,460
(旧)緊急防災・減災事業債	305,908	43,194		262,714
全国防災事業債	215,300		1,600	216,900
義務教育施設整備事業債	243,977	37,811		206,166
一般廃棄物処理事業債	1,284	282		1,002
施設整備事業債(一般財源化分)	6,400		86,400	92,800
一般単独事業債	3,327,366	351,872	404,200	3,379,694
辺地対策事業債	63,090	8,645	23,200	77,645
過疎対策事業債	2,931,166	477,194	525,300	2,979,272
国の予算貸付	1,005,879	1,827	4,700	1,008,752
財源対策債	121,203	18,798		102,405
減収補てん債	2,525	566		1,959
臨時財政特例債	348	348		
減税補てん債	40,979	7,528		33,451
臨時税収補てん債	7,735	3,829		3,906
臨時財政対策債	2,791,848	315,795	177,757	2,653,810
都道府県貸付金	42,690	10,744		31,946
水道事業会計出資債	37,716	2,791		34,925
合計	12,733,483	1,357,380	1,634,857	13,010,960
一人当たりの金額			1,694,356円	

・基金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	年度中積立額	年度中取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,529,287	6,523	92,000	1,443,810
減債基金	1,379,305	67,415	278,000	1,168,720
郷土館整備基金	5,286	61		5,347
役場庁舎建設基金	105,315	41		105,356
産業後継者育成基金	19,619	15,008	6,198	28,429
ふるさと創生基金	44,911	14		44,925
水と土保全対策基金	9,840	3		9,843
城跡観光リフト基金	8,760	2		8,762
津和野町観光振興基金	7,400	2,405	5,450	4,355
ふるさと津和野基金	19,494	10,509	10,012	19,991
津和野町まちづくり基金	1,001,508	324		1,001,832
地域医療推進基金	13,452	1,326	3,821	10,957
つわの暮らし推進住宅基金	1,355	1,307		2,662
土地開発基金	32,659	9		32,668
合 計	4,178,191	104,947	395,481	3,887,657
	一人当たりの金額		506,271 円	

※ この数字は、平成 29 年 3 月 31 日現在の数字を記しています。出納閉鎖期間が 5 月までありますので、平成 28 年度決算額とは数字が異なります。平成 28 年度決算額は、次回に公表します。

○平成 29 年度一般会計及び特別会計の予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額
一般会計	7,734,000
国民健康保険特別会計	1,100,927
介護保険特別会計	1,316,849
後期高齢者医療特別会計	300,966
簡易水道事業特別会計	386,341
下水道事業特別会計	439,645
農業集落排水事業特別会計	3,724
奨学基金特別会計	12,830
診療所特別会計	57,097
介護老人保健施設事業特別会計	428,298
病院事業会計	822,064
合 計	12,602,741

○平成 29 年度一般会計における歳入及び歳出の状況

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
町 税	660,699	議 会 費	71,200
地方譲与税	65,000	総 務 費	1,104,443
利子割交付金	1,000	民 生 費	1,512,992
配当割交付金	1,500	衛 生 費	644,728
株式等譲渡所得割交付金	500	労 働 費	627
地方消費税交付金	120,000	農林水産業費	432,609
自動車取得税交付金	5,000	商 工 費	296,434
地方特例交付金	800	土 木 費	833,877
地方交付税	3,710,000	消 防 費	274,814
交通安全対策特別交付金	800	教 育 費	802,476
分担金及び負担金	49,749	災害復旧費	15
使用料及び手数料	128,034	公 債 費	1,754,220
国庫支出金	693,119	諸支出金	1
県支出金	460,157	予 備 費	5,564
財産収入	43,984		
寄 付 金	20,004		
繰 入 金	912,961		
繰 越 金	1		
諸 収 入	96,192		
町 債	764,500		
合 計	7,734,000	合 計	7,734,000

○地方債の限度額

(単位：千円)

起債の目的	限度額
公営住宅建設事業	32,100
一般単独事業	14,800
緊急防災・減災事業	44,100
辺地対策事業	96,500
過疎対策事業	377,000
臨時財政対策	200,000
合計	764,500

社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」）については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。
津和野町では、下表のとおり各事業に充当しています。

【総額】 1,192,139千円（うち一般財源 871,658千円）

【社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税額】 49,412千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金引上分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	1,770	810		54	906
	老人福祉費	200			11	189
	障害者福祉費	4,980	3,735		71	1,174
	在宅福祉事業費	4,160			236	3,924
	生活困窮者自立支援事業費	3,472	2,815		37	620
	児童福祉総務費	204,532	108,797	13,914	4,638	77,183
	母子（父子）福祉費	4,908	1,252	116	201	3,339
	児童福祉施設費	170,586	3,705	11,559	8,805	146,517
	生活保護費	58,000	43,500		822	13,678
	小計	452,608	164,614	25,589	14,875	247,530
社会保険	国民健康保険費	127,294	80,985		2,625	43,684
	介護保険費	180,430			10,227	170,203
	後期高齢者医療費	214,948	34,184		10,247	170,517
	小計	522,672	115,169		23,099	384,404
保健衛生	保健衛生総務費	183,497	4,945		10,122	168,430
	予防費	14,678			832	13,846
	保健事業費	11,413	160	3,375	447	7,431
	保健センター施設費	642			37	605
	小計	216,859	5,105	10,004	11,438	190,312
合計	1,192,139	284,888	35,593	49,412	822,246	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している

平成29年度 入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成29年度についてはこれらの事業に対し、入湯税として収入予定の3,974千円を充当しています。

平成29年度 入湯税収入額 3,974 千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
観光地整備事業						
観光リフト整備事業	3,476				1,699	1,777
小計	3,476				1,699	1,777
観光振興事業						
観光戦略キャンペーン事業	4,092			4,000	45	47
特産キャンペーン（観光PR）	423				207	216
小計	4,515			4,000	252	263
消防施設整備事業						
消防積載車整備事業	29,048			29,000	23	25
小計	29,048			29,000	23	25
基金積立						
津和野町観光振興基金積立	2,002			2	2,000	
小計	2,002			2	2,000	
合計	39,041			33,002	3,974	2,065

※基金積立…津和野町観光振興基金条例により、当該年度における税収入の総額のうち1/2以上の金額を基金積立しています

※入湯税は、基金積立を除く各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています